もっと知りたい！公共施設

5分で読める公共施設のこと

公共施設マネジメントシリーズ

「東浦町公共施設再配置計画」は、令和６年３月末の策定に向け、2024年度～2058年度の35年間を計画期間とし、町内の公共施設の今後の方向性や再編などを検討しています。今回は、現段階の計画案の概要についてお知らせします。

No.15 「現状・課題」「方向性」「公共施設再編案」のお話

問い合わせ
企画政策課　内線224

公共施設マネジメント

公共施設の現状と課題は？

公共施設の老朽化

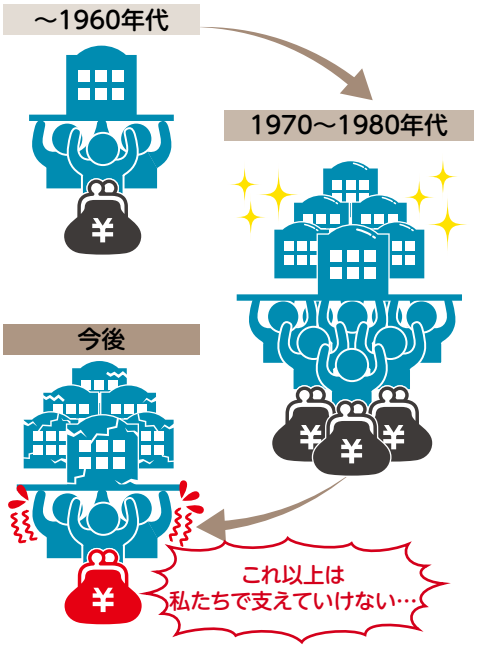
東浦町の公共施設は、1970～1980年代にかけて集中的に建設されました。そのうち、約38%が建築後40年～50年程度が経過し、老朽化が進んでおり、今後一斉に更新時期を迎えることになります。

少子高齢化の進行

町の人口は、令和2年の国勢調査によると、4万9,596人となっています。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の推計値（平成30年3月発表）によると、2040年には、4万3,916人にまで減少する見込みとなっています。

歳入減少・歳出増大による財政問題

町の歳入（税収）・歳出（支出）は、人口増加とともに増加してきました。2019年の歳入・歳出は、1970年から約20倍に増えていますが、今後は納税の担い手である生産年齢人口が減少することから税収の減少や高齢者の増加による扶助費などの増大が見込まれます。



公共施設の維持にはどれだけお金がかかるの？

今ある公共施設を今の姿のまま維持しようとすると、今後60年間で想定される維持管理・更新費用は、681億2,000万円であり、1年間に換算すると約11億3,000万円必要となります。一方で、東浦町の過去10年間の公共施設の維持管理・更新にかけた費用の年間平均は、約3億8,000万円となるため、単純計算にはなりますが、毎年、約7億5,000万円が不足する計算となります。

なぜ公共施設の再編が必要なの？

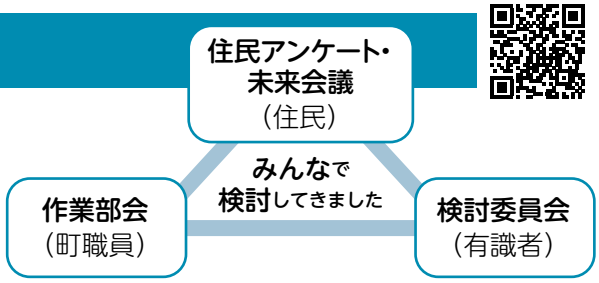
人口減少や少子高齢化の進行により社会構造や住民からのニーズが変化していることに加え、公共施設などの老朽化に伴う更新費用および福祉や医療など削ることができない費用の増大による財政不足が続いています。今後も持続可能な公共施設を実現するために、複合化・集約化による公共施設の多目的化など計画的に公共施設をマネジメントしていく必要があります。そこで、「東浦町公共施設再配置計画」の策定に向けて、昨年度から取り組んでいます。

おさらい

再編案はどうやって検討したの？

詳しくはこちら

再編案の検討方法については、庁内会議である作業部会と外部の有識者を交えた検討委員会、住民の皆さんが主体となる住民アンケート・未来会議の3つが互いに交わるよう、住民をはじめ町職員や有識者の皆さんで以下の流れに沿って検討してきました。



準備

令和3年度／職員による公共施設プロジェクトチーム結成
公共施設の維持管理などに携わる職員でチームを結成し、「東浦町公共施設再配置計画」策定のための素案を検討しました。

スタート

令和4年7月／東浦町公共施設再配置計画策定開始

ステップ1 基本方針設定
令和4年8月／地区ヒアリング実施
各地区の代表者の方々に公共施設に関するヒアリングを実施しました。

ステップ1・2 基本方針・方向性の設定
令和4年9月／公共施設のあり方に関する住民アンケート
町内に在住の16歳以上の方の中から、無作為に3,000人の方々を選出し、アンケート調査にご協力いただきました。

ステップ1・2 基本方針・方向性の設定
令和4年11月／第1回ひがしうら公共施設未来会議
「公共施設のあり方に関する住民アンケート」にご協力いただいた3,000人の方々の中から有志で参加者を募集し、「公共施設の再編に向けて」をテーマにワークショップなどを開催しました。

番外編
令和4年11月／公共施設マネジメント講演会

ステップ1・2 基本方針・方向性の設定
令和4年12月／第1回作業部会
これまで行ってきた地区ヒアリングや住民アンケート、公共施設未来会議などで出た意見を踏まえて、複合化・集約化の方向性などを検討しました。

ステップ1・2 基本方針・方向性の設定
令和5年1月／第1回検討委員会
地区ヒアリングや住民アンケート、公共施設未来会議に加え、作業部会での意見を基に複合化・集約化の方向性などを検討しました。

ステップ3・4 公共施設の整理・敷地条件の整理
令和5年4月／第2回作業部会
地区ヒアリングや住民アンケート、公共施設未来会議などで出た意見を基に考えた複数の再編案について話し合いました。

ステップ3・4 公共施設の整理・敷地条件の整理
令和5年5月／第2回検討委員会
地区ヒアリングや住民アンケート、公共施設未来会議に加え、作業部会での意見を基に、考えた複数の再編案について、話し合いました。

ステップ3・4・5 公共施設の整理・敷地条件の整理・再編プランの検討
令和5年6月／第2回ひがしうら公共施設未来会議
第2回では、事務局で考案した複数の再編案について、住民視点で期待できることや不安に思うことなど意見をいただきました。

ステップ4・5 敷地条件の整理・再編プランの検討
令和5年7月／第3回作業部会
第2回ひがしうら公共施設未来会議での意見を参考にどの案で進めるかを決定する話し合いをしました。

ステップ4・5 敷地条件の整理・再編プランの検討
令和5年8月／第3回検討委員会
第2回ひがしうら公共施設未来会議と作業部会を経て、案2で進めていく方針を定めたことについて話し合いました。

ステップ5 再編プランの検討
令和5年10月／第4回作業部会
第3回検討委員会での意見を参考にこれまでの内容を修正し、最後の検討委員会に向け最終案の話し合いをしました。

ステップ5 再編プランの検討
令和5年11月／第4回検討委員会
第4回作業部会での意見をもとに、パブリックコメントなどに向けて計画案の最終調整を行いました。

令和6年1月／パブリックコメント・住民懇談会
皆さんから広く意見をいただくため、パブリックコメントの実施や住民懇談会の開催を予定しています。

令和6年3月／東浦町公共施設再配置計画策定

こんな順番で考えました！

ステップ1 基本方針の設定

基本方針	●拠点形成によるすべての町民サービスの向上 ●水害など、災害への対応能力向上 ●東浦町の将来人口を見据えた公共施設規模の実現

ステップ2 複合化・集約化の方向性の設定

町に1つだけの施設			各地区にある施設
全町拠点①	**全町拠点②**	**全町拠点③**	**地区拠点**
役場を中心とした防災の中心となる拠点の形成	貸館事業と社会教育事業連携による更なる利便性・効率性向上	各種支援センターの一体利用	小学校を中心としたコミュニティ拠点の形成

ステップ3 複合化・集約化する公共施設の整理

役場＋ 半田消防署東浦支署	文化センター＋勤労福祉会館＋東浦町文化広場（はなのき会館）＋中央図書館＋郷土資料館	保健センター＋総合子育て支援センター＋なかよし学園＋福祉センター＋高齢者相談支援センター＋総合ボランティアセンター	小学校＋保育園＋児童館＋老人憩の家＋コミュニティセンター＋ふれあいセンター＋消防団詰所＋防災倉庫＋中学校

ステップ4 各拠点の敷地条件の整理（建物が収まる敷地があるかの検討）

・約12,300㎡以上の敷地が必要 ・役場および消防署は防災拠点のため、ハザードエリア外に配置が必要 ・役場は都市機能誘導施設※に該当するため、都市機能誘導区域※へ配置が必要	・約11,500㎡以上の敷地が必要 ・文化センター、勤労福祉会館、中央図書館は都市機能誘導施設※に該当するため、都市機能誘導区域※へ配置が必要	約7,900㎡以上の敷地が必要	各地区の小学校敷地に配置を想定

※都市機能誘導施設・誘導区域の設定についてはコチラ

ステップ5 3つの再編プランを検討

ここまでの検討を整理し、「限られた敷地の中で各複合・集約施設が建設できる敷地はあるか」「町のまちづくり計画の方向性との整合」「災害ハザードへの対応」などを踏まえ、3つの再編プランを検討しました。各種意見を参考により良い案を検討した結果、再配置計画では「再編プラン2」で検討を進めています。なお、現段階で本案や候補地を決定しているわけではありません。

再編プラン1	再編プラン2	再編プラン3
1つの敷地に拠点①＋②＋③を配置＋地区拠点	2つの敷地に分けて拠点①、②＋③を配置＋地区拠点	3つの敷地に分けて拠点①、②、③を配置＋地区拠点

「再編プラン2」で検討中！

詳しい再編プラン2は次のページへ！

再編プランは？（前ページの再編プラン２）

役場に消防・防災機能をまとめる！　全町拠点①

【候補地】現東浦町役場敷地（敷地面積：16,338㎡）

再編するとどうなる!?

現消防支署が浸水リスクの高い場所である課題を解決できます。災害時、役場は災害対策本部としての役割を担っていますが、消防支署と複合化することで、より緊密な連携を図ることができます。

まちの総合拠点をつくる！　全町拠点② ＋ 全町拠点③

【候補地】現東浦中学校および周辺敷地（敷地面積：51,311㎡）

再編するとどうなる!?

学習・交流機能や図書館、各種支援センターなどを複合化することで様々な目的がこの場所で完結できます。また、世代を問わず、多くの方が集まる施設として、多世代交流の創出にもつながると考えます。

※東浦中学校は、全町拠点②＋③の整備および通学距離などの課題があるため、移転を検討します。

学びあい・関わりあい・守りあいの場をつくる！　地区拠点

【候補地】各地区の小学校敷地

再編するとどうなる!?

小学校を中心に学校教育、子育て、学習・交流、福祉機能、運動機能、防災機能などをまとめて拠点化することで、多世代交流や多機能化による利便性向上などの相乗効果を図ることができます。

パブリックコメント・住民懇談会を実施します！

皆さんから広く意見をいただくため、パブリックコメントの実施や住民懇談会の開催を予定しています。詳しくは、広報ひがしうら１月号をチェック！